

3. ロシアにおける2001年の財政動向と連邦・地域・地方の財政関係

1. はじめに

本稿は、2001年のロシアの財政動向と現在のロシアの連邦・地域・地方の財政関係を明らかにすることを課題とする。財政動向分析の前提として、2001年のマクロ経済動向の分析も行う。

一口にまとめてしまえば、2001年のロシア経済は、2000年に引き続き好調であった。GDP、工業などの成長率は2000年と比べて低くなったものの、1999年以降の経済回復基調が続いている。この好況を背景に税収が増大し、財政実績は、むしろ2000年を上回るよい結果となった。

他方、ロシアの連邦・地域・地方の財政関係については、2001年にも様々な改革がなされ、制度の安定化には程遠い状況である。2001年には、より多くの税収を連邦に集める一方で、地域・地方への財政支援を増やすことにより、地域・地方の歳出増加を補填するという傾向が強く現れた。

なお、本稿で「外国」とは、CIS（独立国家共同体）諸国（バルト三国を除く旧ソ連構成共和国）を除く諸国の意味で用いる。

2. 2001年のマクロ経済動向

2001年のGDP成長率は5.0%で、2000年の8.3%よりは下がったが、3年連続して5%以上の成長を遂げることとなった（第1表）。工業の成長率は、1999～2000年と比べると大きく鈍化した（第2表。ただし、1999～2000年の工業成長率データは2001年中に上方に3ポイントも修正された）。増加率の減少幅が大きかったのは、鉄鋼（16ポイント）、軽工業（16ポイント）、機械（13ポイント）、木材・紙パルプ（10ポイント）、非鉄金属（10ポイント）であった。

成長寄与率を推計すると（第3表）、生産部門別では、2000年に引き続き、商業と工業部門の寄与率が大きかった。2000年との違いは、商業の寄与率の方がより大きくなったことである。支出項目別でも、家計消費と投資の寄与率が大きいという2000年と同じ傾向が続いた。純輸出が大きなマイナスの寄与となったために、2000年と比べると、家計消費と投資の寄与率がともに高まった。この点では、2001年の経済成長の特徴としてよく言われる内需主導の成長ということが明瞭に現れている。ただし、ロシアの場合、輸出の影響が非

常に大きかったと考えられる2000年においてすら、純輸出の寄与率は5%程度である。また、内需の源泉は何かと考えると、ロシアの場合、結局のところ、それが輸出収入であることは、アンドレイ・ペロウソフ（発展センター）らも指摘している（*WPS-Economical Teledigest*, 2002.1.29）。そして、輸出収入をもたらした要因としては、石油要因（石油の世界市場価格上昇による輸出増加）が2001年にも一定程度作用した。また、こうした輸出収入に基づく内需を国内産業の発展に向けさせた要因としては、為替要因（1997年以前と比べての実質ルーブルの切り下がり）が引き続き作用している。

石油要因は、貿易黒字をもたらし、それが、政府、企業、家計の所得となって、経済成長を促すという形で2000年に機能したが、2001年においても、若干弱くはなったものの、この要因が引き続き作用した。2001年の貿易黒字は500億ドルで、2000年の607億ドルと比べるとかなり減ったが（第4表）、それでも、経済成長に対して好影響を与えた。貿易黒字が減ったのは、輸出が頭打ちとなり、輸入が大きく増加したためである。これには、石油価格の低下のほか、実質レートの上昇が影響したと考えられる。

輸出は前年と比べて2%減少し、対外国では4%の減少、対CISでは8%の増加となった。1～11月の実績で見ると、石油・ガスの輸出額は前年並みで、これらを除く品目の輸出もほぼ前年並みであった。石油については、同期の輸出額が対前年同期比4%の減少に留まった。これは、価格の低下を数量の増加で補ったためで、同期の輸出量は11%の増加を記録した（年間生産量は8%の増加）。ガスについては、逆に、1～11月の輸出額が8%増加、輸出量は8%の減少であった（年間生産量は1%の減少）。

輸入は前年と比べて18%増加して530億ドルに達した。とくに、外国からの輸入は27%の増加となった。輸入が大きく増加したとは言え、1997年の720億ドルと比べると、未だ遠く及ばない水準である。

為替要因については、第1図に見るように、ルーブルの実質レートの上昇が続いたが、インフレ率の低下、名目レートの上昇により、2000年と比べると、切り上がり方は小さくなった。とくに、PPIベースの対ドル・レートで見た場合には、実質レートの上昇が3.4%に留まった（第5表）。

インフレ率の低下については、CPI目標値（12%）は達成されなかったが、PPIはその枠に収まった。インフレ率が自然独占価格（電力、ガス、鉄道、パイプライン）の動向に左右されるという傾向が2001年についても明瞭であった（第6表）。

名目レートの上昇については、ロシア中央銀行が、2000年ほど名目レートの安定

化に執着しなかったと言える。結果として、2002年1月1日現在の外貨準備は366億ドルで、2001年初の280億ドルと比べて86億ドルの増加に留まった（2000年は155億ドルの増加）。

3. 2001年の財政動向

ロシアの予算は3つのレベルから成っている。連邦予算、地域予算、地方予算の3つである。このうち、地域予算とは、ロシアの89の連邦構成主体（21共和国、6地方、49州、1自治州、10自治管区、2特別市（モスクワ；サンクト・ペテルブルク））の予算であり、地方予算とは、その下位の郡市町村の予算である。地域予算と地方予算を合わせたものが、統合地域予算と呼ばれ、連邦予算と統合地域予算を合わせたものが、統合予算と呼ばれる。

2001年のロシアの財政動向は極めて好調であったと言える。統合予算の1～11月の実績を見ると（第7表）、歳入、歳出ともに前年と比べて30%以上の増加となっており、インフレ率を割り引いても大幅な増加となった。歳入では、税収の増加が顕著であり、個人所得税、企業利潤税、付加価値税、物品税、輸出・輸入関税、自然資源利用税など、主要な税が軒並み大幅な増収を記録した。税収の増加は、言うまでもなく、国内経済と貿易の好調を反映したものであるが、2001年初めに実施された一連の税制改革（個人所得税の13%統一税率の導入、企業利潤税の地方予算納入分の追加など）やプーチン体制の下での徴税率の向上なども、一定の影響を及ぼしたと見られる（[7] 2002.1.11）。

歳出では、工業・エネルギー・建設に対する支出と、社会政策をはじめとする社会・文化措置の支出がとくに大きく増加した。なお、1～9月実績で見ると、投資の源泉に占める予算資金の比重は前年同期の21.7%から20.0%に減少しており、予算からの投資活動が活発化したことを示すデータはとくにない。

なお、第7表で、目的別予算基金が歳入、歳出ともに減少しているのは、2001年から連邦道路基金が廃止されたことに関係している。従来の道路基金の支出は、「運輸・通信ほか」の項目に記録されたために、「運輸・通信ほか」が著しく増え、また、「工業・エネルギー・建設」の増加の一部もこれに関係しているようである（[7] 2002.1.11）。

連邦予算については、ロシア財務省発表の速報値によれば、2001年の歳入が1兆5,923億ルーブル（当初予算の達成率は133.4%）、歳出が1兆3,762億ルーブル（同115.3%）、財政黒字は2,161億ルーブル（当初予算は歳出と歳入が均衡）となった。2001年の名目GDPのロシア統計国家委員会推計値9兆408億ルーブルに対して計算すると、歳入は対GDP比17.6%（前年は16.0%）、歳出は15.2%（同14.6%）、財政黒字は2.4%（同1.5%）、プライ

マリー・バランスは4.9%（同5.1%）となっており、やはり2000年を上回る実績となっている。

連邦予算の1～11月のデータを見ると（第8表）、歳入は前年同期を41%上回り、税収は51%の増加、とくに、付加価値税、物品税は約60%の増加となっている。付加価値税の増加には、2001年から付加価値税収入がすべて連邦予算に繰り入れられるようになったことも影響している。また、当初予算と比べて、関税収入の増加が顕著である。

歳出も前年同期を42%上回った。工業・エネルギー・建設の増加が顕著であり、地域財政援助の増加も目立っている。逆に、国債費の構成比は減少している。「運輸・通信ほか」の著増は、上述のように、連邦道路基金の廃止に関係している。当初予算を見ると、「運輸・通信ほか」の306億ルーブルのうち284億ルーブルが道路事業である（なお、2002年予算では道路事業685億ルーブルは別立てとなり、「運輸・通信ほか」は再び小さくなっている）。目的別予算基金が歳入、歳出ともに減少しているのは、この連邦道路基金だけでなく、原子力発電所基金を除くすべての目的別予算基金（水バイオロジー資源管理・調査・保全・再生連邦基金、鉱物・原料基盤再生連邦基金など）が2001年に廃止されたことの結果である。

統合地域予算については、既に年間実績が公表されている（第9表）。歳入は前年と比べて25%の増加で、好調とは言え、連邦予算歳入の増加を下回った。歳入増加の40%は個人所得税、37%は無償振替（大半は地域財政援助）、31%は企業利潤税によってもたらされた。逆に、付加価値税が地域予算の財源でなくなったこと、地方税の1つであった住宅・社会文化施設維持税が廃止されたことが、税収の伸びを抑えることとなった。

歳出は前年を29%上回った。増加の46%は社会・文化措置（18%が教育、15%が社会政策、10%が保健・スポーツ）、31%が工業・エネルギー・建設によってもたらされた。

4. 連邦・地域・地方の財政関係

(1) 歳入の配分

ロシアの税金は、連邦税、地域税、地方税に分けられている。連邦税は、税法典によって定められ、ロシアの全地域において支払が義務付けられる。地域税は、税法典と各地域の法律によって定められ、当該地域内で支払が義務付けられる。地方税は、税法典と各地方の規范文書によって定められ、当該地方内で支払が義務付けられる。地域税、地方税であっても、税法典に定めのないものは導入できない（税法典第13条）。

ロシアでは、2001年8月15日付政府決定第584号により、「ロシア連邦における2005年までの予算連邦主義の発展プログラム」が採択され、この分野での改革の基本方針が明らかにされた。各レベルの予算歳入に関する長期的目標は、それぞれのレベルに権限のある税の収入によって、当該レベル予算歳入を基本的に賄うというものである。たとえば、地域予算は地域税の収入によって基本的に賄うということである。しかし、現実には、ほとんどの主要な税が連邦税なので、これは不可能であり、連邦税の多くが地域や地方の予算の収入となっている。そこで、当面の方針としては、1つの税の収入を、3つのレベルのうちのいずれかに100%繰り入れるとしている。税收を配分すると、その税についての徴税を含めた権限が曖昧になること、配分比率が毎年のように変えられる可能性が生じることなどが、この方針の理由である。しかし、すべての税について配分をすぐに止めることはできないので、調整税と呼ばれるそのような税が残るとされている。

2000～2002年における主要な税の配分基準は第10表に示したとおりである。この3年間においても毎年のように変更があった。2002年現在でまとめると、100%連邦予算に繰り入れられるのは、付加価値税、物品税（石油・ガス・石油製品・自動車・輸入品）、関税などであり、100%統合地域予算に繰り入れられるのは、個人所得税、物品税（その他）などである。各レベルの予算で配分される調整税としては、企業利潤税、物品税（ウオツカ類）、鉱物資源採掘税（石油・ガス等）などがある。

統合予算の歳入に占める連邦予算の比重は、1998年までは漸減傾向にあったが、それ以降増大傾向に転じた。第11表に示されているように、2000年には54%にまで増えていたが、2001年1～11月には59%となっている。とくに、税收における連邦予算の比重が62%にまで増えている。これには、付加価値税がすべて連邦予算に繰り入れられるようになったこと、物品税、関税など連邦予算に100%繰り入れられる税の収入が著しく伸びたことが影響している。なお、第11表では、第8表、第9表と比べると、予算間の資金移転が含まれていないため、統合地域予算の歳入と連邦予算の歳出がその分小さくなっている（第9表はロシア財務省ホームページ、第11表はロシア統計国家委員会出版物を出所としており、統合地域予算のデータには若干の差異がある）。

第12表には地域予算と地方予算の配分実績を示した。この表から、地域予算の主要財源は、無償振替（地域財政支援基金、相互決済など）、企業利潤税、目的別予算基金（地域道路基金、地域鉱物資源基盤再生基金など）、個人所得税であり、地方予算の主要財源は、無償振替（交付金、相互決済、地域財政支援基金、補助金など）、個人所得税、企業利潤税で

あることが分かる。この表からも、2001年における付加価値税、企業利潤税、個人所得税の収入配分の変更、地方税の1つであった住宅・社会文化施設維持税の廃止（第12表では「その他税収」に含まれる）などの影響が読み取れる。なお、第12表では、第11表とは異なり、地域予算と地方予算の間の資金移転が含まれている。

(2) 歳出の配分

歳出の配分についても、上述の「予算連邦主義発展プログラム」のなかで、連邦、地域、地方の権限区分の明確化がはかられた。そのなかで、国家が行う業務ごとに、法的整備、資金調達、実施の3つの面で、3つのレベルのいずれが権限を有するかについて、一覧表の形で示された。その際、3つの面での権限が同一のレベルの機関に与えられることが基本原則であるとされた。たとえば、すべての権限が連邦機関に与えられる業務としては、国家統計、国際活動、国防、軍縮、税務警察、国家安全保障機関、国境管理機関、税関、司法機関、基礎科学研究、宇宙事業、郵便、年金、雇用政策、失業給付、移民政策、原子力発電、漁業、反独占政策、航空運輸、海上運輸、民需転換などが挙げられ、それが地域機関に与えられる業務としては、電話などが、地方予算に与えられる業務としては、就学前教育、大衆スポーツ、住宅・公共経営などが挙げられた。しかし、一部の業務（たとえば、農業支援など）については、3つの面での権限をいくつかのレベルの機関で分担せざるを得ないとされている。

統合予算の歳出に占める連邦予算の比重は、1997年を除いて、47～50%程度であったが、2001年には1997年に次いで小さくなりそうである（第11表）。とくに、これに寄与したのは、工業・エネルギー・建設における統合地域予算の比重増大で、2000年には連邦予算と統合地域予算の配分比率が3対2であったのに対し、2001年1～11月にはそれが逆転して1対3となっている。

地域予算と地方予算の配分実績を示した第12表からは、地域予算については、社会・文化措置、地方等財政援助、目的別予算基金が大きな支出項目であり、地方予算については、住宅・公共経営、教育、保健・スポーツが三大支出項目である（これら3つの合計が約70%である）ことが分かる。2000年と2001年を比べると、工業・エネルギー・建設の配分比率において、2001年には地方予算の比重が3分の1にまで増大したことが分かる。

(3) 連邦予算から地域予算への財政支援

連邦予算のなかで、「地域への財政支援」という大項目に含まれているのは、第13表に示したような項目である。ただし、どのような項目がこの大項目に含まれているのか、また、それらの項目がどのように分類されているのか、については毎年のように変化が見られる。2002年についても、この面で大きな変化があり、第13表は2002年予算での分類に基づいて作成したものである。

連邦予算歳出（当初予算額）に占める財政支援総額の比重は1999～2000年に最小となっていたが、2001年に大きく増えた。そのなかで安定的な大きさを占めているのは地域財政支援基金で、1998年以降、連邦予算歳出の6～8%を占めている。一部の交付金・補助金にはほぼ毎年支給されているものがある。近年、補償基金、地域財政改革基金などのいくつかの基金が導入されている。

(イ) 地域財政支援基金

1994年に導入され、以来、ロシアにおける連邦予算から下位の予算への財政支援の中心となっている。2000年からは定義が広くなり、「極東地域電力料金補填」と「極北地域への物資搬送支援」などを含むようになった。そして、以前の基金に該当する部分は、「予算保証水準均衡化交付金」と呼ばれるようになった。

この基金の目的は、地域における経常予算支出に対して、一定の予算収入を保証することにある。1人当たりの税収の少ない地域、収入で経常支出を賄えない地域に、その程度に応じて支給される。各地域の税収や経常支出の計算方式は毎年のように改訂されており、現在は、潜在的税収と個々の費目の基準支出に基づく計算がなされている。

ロシアでは、この基金からの補助を受け取っていない地域（毎年約15～20地域）がしばしばドナーと呼ばれる。これには、モスクワ市、リペツク州、サマラ州、バシコルトスタン共和国、タタールスタン共和国、スヴェルドロフスク州、ハンティ・マンシ自治管区、ヤマロ・ネネツ自治管区、クラスノヤルスク地方などが含まれる。しかし、このドナーの定義は、単に1つの基金からの補助の有無を示すものであり、他の形態での財政支援、連邦予算からの他の費目での特定地域への支出、地域から連邦予算への税金の納入などが考慮に入れられておらず、誤解を招くという批判も多く出されている。

(ロ) 交付金・補助金

1998年頃までは、用途を限定しない交付金（grant）と、特別の用途のために支給される補助金（subvention）とが厳密に区別されていたが、1999年予算から、「交付金・補助

金」と一括されるようになった。特別の用途あるいは特定の地域に与えられるものである。たとえば、国防、原発などの施設をかかえる閉鎖都市、カザフスタンのバイコヌール宇宙基地、保養地のソチ、首都のモスクワなどへの交付金・補助金が含まれる。

(A) 社会的支出共同負担基金

2002年に導入された。地域において社会的分野の支出を優先させ、この分野での改革を支援するための補給金である。2002年には国庫維持分野従業員の統一賃率表の引き上げ、住宅・公共経営サービス支払のための住民補助に関連して地域に支払われる。

(二) 地域財政改革基金

2000年に地域財政発展基金として導入され、2002年に現在の名前に改称された。地域における財政改革を促進するねらいで、改革を実施する地域に競争方式で交付される。原資は世界銀行の資金である。

(ホ) 補償基金

2001年に導入された。社会的補助に関わる連邦法の施行のための資金を供給する。2001年連邦予算法では該当する連邦法が2件、2002年連邦予算法では6件（「子供を有する市民への国家補助」、「ロシア連邦における身体障害者の社会的保護」など）が挙げられた。第13表からも分かるように、2001年以降、地域財政支援基金に次いで額の大きい費目となっている。

(ハ) 地域発展基金

2000年から導入された。地域のインフラの発展を促進するもので、地域の投資プロジェクトに対して競争方式で交付される。1999年以前は地域発展プログラムに対する財政支援がなされており、それに代わるものと見なされる。

上述のように、2001年には連邦予算から地域への財政支援額が2000年と比べて大幅に増加した。増加額1175億ルーブルのうちの35%は地域財政支援基金のなかの予算保障水準均衡化交付金がもたらし、28%は2001年に新設された補償基金が、21%は「その他の地域への財政支援（狭義）」が、11%は「その他の交付金・補助金」がもたらした。このうち、「その他の地域への財政支援（狭義）」は2001年に243億ルーブルに達し、その内訳は、道路事業への補助が203億ルーブル、連邦法「退役軍人」実現のための資金供与が40億ルーブルであった。道路事業については、2001年から連邦道路基金が廃止されたことに関係していると見られる（なお、2002年には同様の資金297億ルーブルが「道路事業」という項目に

入れられ、財政支援には含まれていない)。また、2001年には「その他の交付金・補助金」は130億ルーブルに達しており、その内訳は、補償基金の金額・形成方式の変更に伴う損失の補填のための交付金(補償基金は2001年に新設されたものであり、この交付金の目的はよく分からない)が84億ルーブル、チェチェン共和国の復興資金が45億ルーブルとなっている。

第13表は、地域への財政支援について連邦予算の側から見た当初予算の数字を示すものであったが、その実績を統合地域予算の側から見たのが第14表である。統合地域予算の歳入に占める財政支援の比重は、1998~2000年に10%程度であったが、2001年には17%にまで増大した。とりわけ、補助金の比重が0.2%から5.5%に、交付金の比重が0.6%から2.9%に増大した。連邦予算からの財政支援総額は2001年に1,200億ルーブル増加しているが、その58%までが補助金の増加によるものであり、29%が地域財政支援基金の増加、26%が交付金の増加によるものであった。2000年から2001年への増加額は第13表で見ると1175億ルーブル、第14表では1,200億ルーブルでほぼ対応しているが、第13表のどの項目が第14表のどの項目に対応しているかは定かでない。

2001年について興味深いのは、タタールスタン共和国とバシコルトスタン共和国の予算実績である。両共和国について、2000年と2001年の統合地域予算歳入構造を比較すると、歳入に占める財政支援の比重が、前者では0.7%から23.3%に、後者では7.1%から25.4%に著増している。その内訳を見ると、両共和国ともに2000年には「相互決済」しか記録されなかったのに対し、2001年には、とくに、交付金が著増し、それぞれ、19.2%、22.4%を占めるに至った。絶対額で見ると、この2共和国だけで財政支援総額は189億ルーブルの増加、交付金についても189億ルーブルの増加であり、第14表に示したロシア全体の増加額のうち、財政支援総額の増加についてはその16%、交付金の増加については61%までを、この2共和国だけでもたらしたことが分かる。

この2つの共和国は、1990年代前半に連邦政府との間で特別の協定を結び、共和国内で徴収した税金の連邦予算への納入について、特別の扱いを受けていた。すなわち、上述したような税収の配分方式がこの2共和国には適用されず、税収の多くを地域予算(共和国予算)に繰り入れることが許された。逆に、この2共和国は財政支援をはじめとして連邦予算からの受け取りをほとんど受けていなかった。サハ共和国など他の一部の共和国も若干特恵的な扱いを受けていたが、際立って特恵的な地位にあったのは、この2共和国であった。

この2共和国についての2001年における交付金の受け取りの増大は、以上のような特別の扱いが解消される方向にあることを示すものである([7] 2002.1.11)。この点については、2001年連邦予算法第43条において、この2共和国に対して、これら2共和国からの連邦税納税額の範囲内で、財政支援を行う方針が述べられている。こうした措置は、89の地域の権限を平等化する、地域において連邦法に反する法律の適用を許さないなどのプーチン政権の地域政策の基本方針に沿うものである。2001年には、こうした点が財政実績の面でも現れてきたということである。

第14表からは、財政支援基金の比重が7~8%で安定していることも確認される。なお、1993~1994年、1996年に財政支援の比重が大きかったのは、「相互決済」が多かったためである。この相互決済とは、基本的には、予算法には現れず、予算実績にのみ現れる項目で、種々のレベルの予算間における資金移転の残高を示すものである。たとえば、連邦政府による賃金・年金引き上げの決定により、地域での支出が増える場合に、その支出を補填するために、連邦予算から地域予算に資金が供与されるが、それらを示すものであると説明されている。

ロシアの現在の連邦・地域・地方の財政関係について、以上述べたことをまとめるならば、次の2点になる。第1に、3つのレベルでの予算配分、その間の財政支援について、制度の変化が頻繁になされており、未だ移行の真最中ということである。2001年に「2005年までの予算連邦主義発展プログラム」が出されたが、制度の安定化には程遠い。第2に、2001年には、連邦への歳入の集中化が顕著になり、歳出においては、むしろ地域の比重が増加している。結果として、連邦予算から統合地域予算への財政支援の役割が大きくなっている。これは、一方では、1990年代に著しく広がった地域格差の是正のために、財政の所得再分配機能を高めることを狙ったものであろう。他方では、連邦の権限を強め、89の地域の権限を平等化するというプーチン政権の基本政策の1つの現れであろう。

参考文献

- [1] 東西研究所『連邦予算と地域：資金循環構造』2001年（露語）。
- [2] ロシア統計国家委員会『ロシア統計年鑑』（露語）。
- [3] 同『数字で見るロシア』（露語）。
- [4] 同『ロシアの社会・経済状況』（月刊、露語）。
- [5] *Russian Economic Trends Quarterly*.

(第1表)ロシアの主要経済指標

	(対前年比実質増加率 %)			
	1998	1999	2000	2001
GDP	-4.9	5.4	8.3	5.0
工業総生産高	-5.0	11.0	12.0	4.9
農業総生産高	-13.2	4.1	7.7	6.8
建設請負作業高	-5.0	6.0	11.0	9.9
貨物輸送高	-3.0	5.0	5.0	3.1
総投資高	-12.0	5.0	17.0	8.7
小売売上高	-3.8	-6.5	8.7	10.8
可処分所得	-16.0	-14.0	9.3	5.9
平均賃金	-13.0	-22.0	21.0	19.8

(出所) [2] 2001, ロシア統計国家委員会ホームページ。

(第2表)ロシアの工業部門別生産動向

	1998	1999	2000	2001
工業総生産高	-5.0	11.0	12.0	4.9
電力	-2.0	-1.0	2.0	1.6
燃料	-3.0	2.0	5.0	6.1
鉄鋼	-8.0	17.0	16.0	-0.2
非鉄金属	-4.0	10.0	15.0	4.9
化学・石油化学	-7.0	24.0	15.0	6.5
機械・金属加工	-9.0	17.0	20.0	7.2
木材・紙パルプ	0.4	18.0	13.0	2.6
建設資材	-6.0	10.0	13.0	5.5
軽工業	-10.0	12.0	21.0	5.0
食品	0.8	4.0	14.0	8.4

(出所) [2] 2001, ロシア統計国家委員会ホームページ。

(第3表)ロシアのGDP成長寄与率の推計

	名目構成比 (%)		対前年比実質増加率(%) ¹⁾		寄与率 (%) ²⁾	
	1999	2000	2000	2001	2000	2001
生産GDP (市場価格)			8.3	5.0	100.0	100.0
生産GDP (基本価格)	100.0	100.0	...	...	...	...
財生産	45.5	46.8	10.7	6.5	59.0	62.7
工業	31.1	32.5	12.1	4.9	45.6	32.8
建設	6.2	6.7	11.5	9.9	8.6	13.7
農業	7.6	7.1	5.0	10.8	4.6	15.8
その他	0.6	0.5	...	...	0.2	0.4
サービス生産	54.5	53.2	6.2	3.4	41.0	37.3
営利サービス	44.0	42.6	7.2	4.1	38.4	36.0
運輸・通信	9.5	8.4	...	3.1	7.6	5.4
運輸	0.0	7.0	5.2	...	4.9	...
通信	0.0	1.6	13.0	...	2.7	...
商業・公共食堂・調達	21.7	21.1	10.4	10.8	27.4	47.0
その他	12.8	13.1	...	...	3.5	-16.3
非営利サービス	10.5	10.6	1.8	-0.8	2.3	-1.7
支出GDP	100.0	100.0	8.3	5.0	100.0	100.0
最終消費支出	68.2	62.5	7.0	6.2	61.4	82.1
家計	51.6	46.1	8.9	8.7	59.1	84.9
政府	14.4	14.4	1.6	-1.0	3.0	-3.0
非営利団体	2.2	2.0	0.4	-0.1	0.1	0.0
粗資本形成	15.0	17.1	17.3	17.0	33.4	61.6
粗固定資本形成	15.8	17.8	...	...	...	...
在庫品増加	-0.8	-0.7	...	...	...	...
純輸出	16.8	20.4	2.4	-10.1	5.2	-43.6

(注)

1) 2001年はロシア統計国家委員会推計値。

2) 前年構成比と当該年の実質増加率に基づく筆者による計算値。生産GDPについては、基本価格と市場価格の違い(純生産物税)等を無視している。

(出所)

[2] 2001, [4] 2001, No. 3, ロシア統計国家委員会ホームページ。

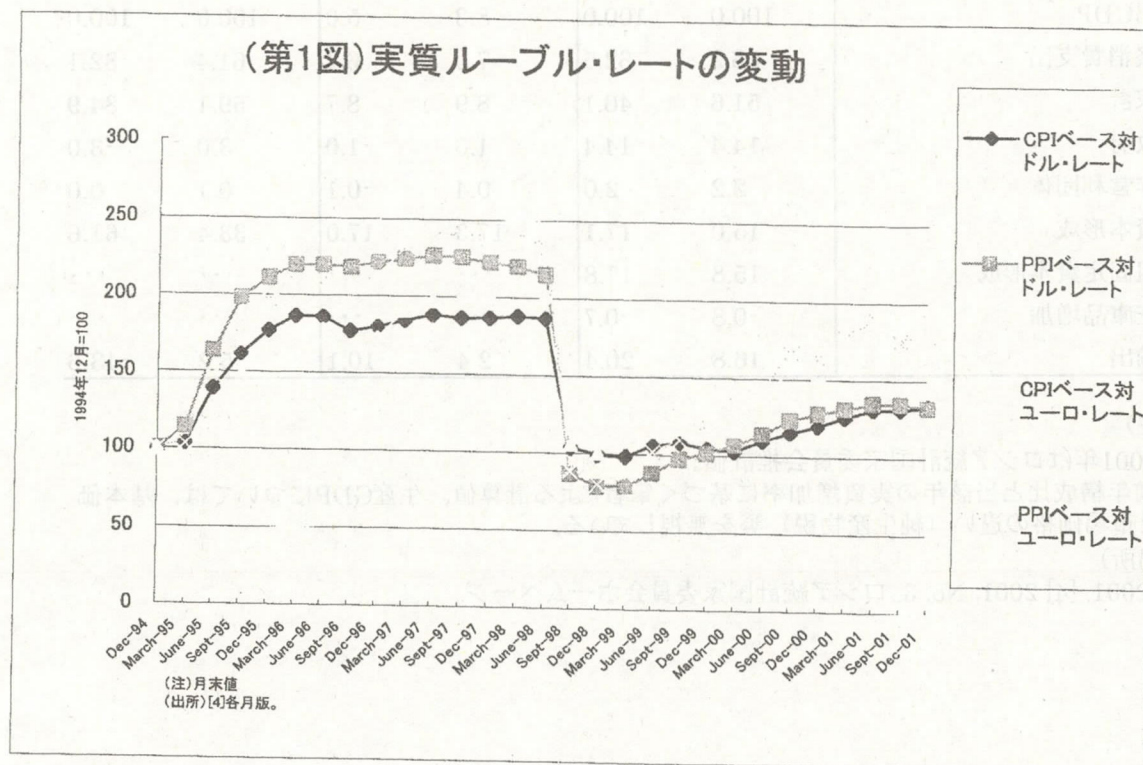
(第4表)ロシアの貿易動向

(単位 10億ドル)

	1998	1999	2000		2001			
	1-12	1-12	1-11	1-12	1-11	1-12	1-11	1-12
							(対前年同期比増加率 %)	
輸出	74.9	75.7	95.3	105.6	94.9	102.9	-0.4	-2.5
対外国	59.1	63.6	82.5	91.3	81.0	87.6	-1.8	-4.1
対CIS諸国	15.8	12.1	12.8	14.2	13.9	15.3	8.6	7.7
石油・ガス	23.6	25.6	38.3	41.9	38.6	...	0.8	...
石油	10.3	14.2	23.5	25.3	22.6	...	-3.8	...
ガス	13.3	11.4	14.8	16.6	16.0	...	8.1	...
その他	51.3	50.1	57.0	63.7	56.3	...	-1.2	...
輸入	58.0	39.5	40.0	44.9	47.8	52.9	19.5	17.8
対外国	43.7	29.1	27.9	31.4	35.7	39.9	28.0	27.1
対CIS諸国	14.3	10.4	12.1	13.4	12.1	13.0	0.0	-3.0
収支	16.9	36.2	55.3	60.7	47.1	50.0	-14.8	-17.6
対外国	15.4	34.5	54.6	59.9	45.3	47.7	-17.0	-20.4
対CIS諸国	1.5	1.7	0.7	0.8	1.8	2.3	157.1	187.5

(出所) [2] 2001, [4] 2001, No. 12, [6] 2002.1.25ほか。

(第1図)実質ルーブル・レートの変動



(第5表) ルーブル・レートの変動

	1999	2000	2001
対ドル・レート			
名目レート(年末値)	27.00	28.16	30.14
名目上昇率(%)	...	-4.1	-6.6
CPIベース実質上昇率(%)	...	15.2	10.8
PPIベース実質上昇率(%)	...	26.2	3.4
対ユーロ・レート			
名目レート(年末値)	27.23	26.14	26.49
名目上昇率(%)	...	4.2	-1.3
CPIベース実質上昇率(%)	...	25.2	17.0
PPIベース実質上昇率(%)	...	37.1	9.2
CPI上昇率(%)	36.5	20.2	18.6
PPI上昇率(%)	67.3	31.6	10.7

(出所) [4]各月版。

(第6表)ロシアの価格動向

(対前月比増加率 %)

	1999年 ¹⁾	2000年 ¹⁾	2001年												2001年 ¹⁾
			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
消費者価格	36.5	20.2	2.8	2.3	1.9	1.8	1.8	1.6	0.5	0.0	0.6	1.1	1.4	1.6	18.6
食品	35.9	17.9	3.1	2.3	1.8	2.0	2.3	1.9	-0.3	-1.0	-0.2	0.7	1.5	2.0	17.1
非食品	39.2	18.5	1.4	1.3	1.3	0.9	0.9	0.6	0.5	0.8	1.2	1.3	1.1	0.9	12.7
住民向けサービス	34.0	33.7	4.6	4.3	3.4	2.8	1.8	2.5	2.9	2.3	2.6	1.9	1.5	1.4	36.9
工業生産者価格	67.3	31.6	1.8	1.7	1.1	0.9	0.9	2.0	0.9	0.0	-0.1	0.4	0.3	0.2	10.7
電力	14.4	39.9	1.8	5.6	4.6	1.7	1.2	2.1	4.5	1.9	1.3	0.5	0.4	1.2	30.2
燃料	134.9	55.2	1.4	-1.3	-1.3	1.0	0.8	6.2	1.5	-0.8	-2.3	0.2	0.3	-3.3	2.2
石油探掘	149.2	58.0	1.1	-1.4	-1.9	1.6	1.1	3.3	1.2	-1.2	-3.8	-0.3	0.1	-2.5	-2.9
石油精製	242.3	47.5	0.9	-3.4	-1.1	0.8	-0.6	-1.1	-1.1	-1.9	1.1	0.9	-1.9	-8.8	-15.5
ガス	22.1	63.1	0.8	-3.3	0.3	-4.2	0.7	41.1	7.2	0.3	-0.7	1.0	2.6	-3.9	41.5
鉄鋼	89.2	29.2	0.7	0.5	0.1	-0.4	0.0	1.5	-1.2	-0.4	0.5	0.6	1.0	0.6	3.5
非鉄金属	115.8	8.7	0.4	-1.6	-1.3	-1.4	0.4	3.1	-1.6	-4.1	-1.9	-3.2	-1.3	1.7	-10.6
化学	43.8	26.8	6.1	4.8	3.5	0.8	0.0	-0.2	1.3	1.4	0.6	1.3	-0.1	-0.9	19.8
石油化学	66.5	35.8	1.4	0.3	1.2	-0.5	0.5	0.0	-0.1	0.0	-0.1	-0.2	-0.2	-0.9	1.2
機械	49.6	28.0	2.5	2.9	1.5	1.5	2.0	0.9	0.6	0.3	1.1	0.9	0.6	0.6	16.5
木材・紙パルプ	67.7	24.6	1.9	1.3	1.3	0.5	-0.1	-0.1	-0.6	0.6	1.3	0.4	0.3	0.6	7.7
建設資材	37.3	36.6	2.4	3.1	1.6	2.0	1.2	1.9	1.0	1.1	1.0	1.0	0.6	1.0	19.5
軽工業	56.0	22.3	1.4	1.9	1.1	0.4	0.4	0.6	0.1	1.8	0.7	1.0	0.7	0.5	10.9
食品	62.6	18.6	1.8	3.0	1.4	1.7	1.1	1.0	0.7	0.5	0.5	0.9	0.8	0.7	15.0
貨物輸送料金	18.2	51.5	2.0	0.1	0.2	0.2	2.7	5.7	9.0	5.3	0.1	8.1	0.2	0.1	38.6
鉄道	9.9	69.3	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	17.5	9.5	0.0	0.0	0.0	0.0	34.4
パイプライン	16.6	37.4	6.0	0.0	0.4	0.1	0.0	18.0	0.3	0.0	0.0	25.5	0.0	0.1	58.5

(注)

1) 12月の対前年12月比増加率。

(出所)

[4] 各月版。

(第7表)ロシアの統合予算

	2000		2001年1-11月		
	金額 10億ルーブル	構成比 %	金額 10億ルーブル	構成比 %	対前年同期比増加率 %
歳入	2,097.7	100.0	2,370.4	100.0	32.8
税収	1,707.6	81.4	2,072.3	87.1	38.3
付加価値税	457.3	21.8	547.9	23.1	36.2
企業利潤税	398.8	19.0	473.8	19.7	35.4
個人所得税	174.8	8.3	220.3	9.3	47.4
物品税	166.4	7.9	213.2	9.0	49.1
輸出・輸入関税	229.2	10.9	300.9	12.7	47.3
自然資源利用料	77.6	3.7	114.1	4.7	72.9
その他税収	203.5	9.7	202.1	8.6	10.1
税外収入	135.4	6.5	167.4	7.4	55.1
対外経済活動	37.4	1.8	42.5	1.8	50.7
国有・地方自治体資産	72.3	3.4	101.2	4.5	80.7
その他税外収入	25.7	1.2	23.7	1.1	0.0
無償振替	1.2	0.1	-5.5		
目的別予算基金	253.5	12.1	136.2	5.8	-17.3
歳出	1,960.1	100.0	2,058.2	100.0	34.0
国家管理・地方自治	72.9	3.7	93.0	4.4	53.0
国防	191.7	9.8	209.9	10.5	28.2
治安・安全保障	132.5	6.8	149.4	7.1	39.8
工業・エネルギー・建設	58.5	3.0	125.9	5.9	254.6
農業・漁業	55.0	2.8	50.1	2.4	16.0
環境・資源保護ほか			11.1	0.5	65.7
運輸・通信ほか	40.3	2.1	80.3	3.9	154.1
住宅・公共経営	199.8	10.2			
社会・文化措置	536.4	27.4	631.7	30.3	40.3
国債費	276.7	14.1	233.8	12.1	24.7
その他歳出	148.1	7.6	346.5	16.8	14.5
目的別予算基金	248.2	12.7	126.5	6.1	-14.2
財政黒字	137.6	...	312.2	...	25.5

(出所) [2] 2001, [4] 2001, No. 12.

(第8表)ロシアの連邦予算

	2000				2001			2002	
	実績		当初予算		1-11月実績			当初予算	
	金額 10億ルーブル	構成比 %	金額 10億ルーブル	構成比 %	金額 10億ルーブル	構成比 %	対前年比増加率 %	金額 10億ルーブル	構成比 %
歳入	1,132.1	100.0	1,193.5	100.0	1,393.6	100.0	40.7	2,125.7	100.0
税収	964.8	85.2	1,115.3	93.4	1,285.9	92.3	50.8	1,726.3	81.2
付加価値税	371.5	32.8	516.4	43.3	546.0	39.2	64.3	773.5	36.4
企業利潤税	178.0	15.7	172.6	14.5	196.8	14.1	25.5	207.4	9.8
個人所得税	27.4	2.4	1.9	0.2	2.4	0.2	-89.7	0.0	0.0
物品税	131.1	11.6	188.0	15.8	177.8	12.8	58.3	224.9	10.6
輸出・輸入関税	229.2	20.2	190.6	16.0	300.9	21.6	47.3	324.1	15.2
自然資源利用料	18.6	1.6	37.2	3.1	42.8	3.1	170.9	183.7	8.6
その他税収	9.0	0.8	8.6	0.7	19.2	1.4	140.0	12.7	0.6
税外収入	74.7	6.6	64.3	5.4	92.7	6.7	63.5	104.3	4.9
対外経済活動	37.4	3.3	31.5	2.6	42.5	3.0	50.7	47.9	2.3
国有・地方自治体資産	31.6	2.8	26.8	2.2	46.2	3.3	94.1	50.5	2.4
その他税外収入	5.7	0.5	6.0	0.5	4.0	0.3	-14.9	5.9	0.3
目的別予算基金	92.9	8.2	13.9	1.2	13.7	1.0	-83.1	13.9	0.7
統一社会税	...	...	...	...	...	...	...	281.2	13.2
歳出	1,029.2	100.0	1,193.5	100.0	1,135.9	100.0	42.0	1,947.4	100.0
国家管理・地方自治	25.0	2.4	40.7	3.4	33.5	2.9	65.8	56.7	2.9
国防	191.7	18.6	214.7	18.0	209.9	18.5	28.2	284.2	14.6
治安・安全保障	105.4	10.2	131.6	11.0	118.4	10.4	41.0	173.9	8.9
工業・エネルギー・建設	35.1	3.4	44.7	3.7	33.2	2.9	84.4	57.7	3.0
農業・漁業	13.4	1.3	20.8	1.7	15.2	1.3	47.6	26.8	1.4
環境・資源保護ほか			4.8	0.4	4.1	0.4	17.1	9.8	0.5
運輸・通信ほか	1.9	0.2	30.6	2.6	29.4	2.6	2,000.0	7.0	0.4
社会・文化措置	134.3	13.0	191.4	16.0	171.9	15.1	55.7	563.0	28.9
国債費	257.8	25.0	239.8	20.1	221.4	19.5	34.3	285.0	14.6
地域財政援助			186.6	15.6	207.9	18.3	139.8	265.4	13.6
その他歳出	166.9	16.2	73.9	6.2	78.3	6.9	27.9	204.0	10.5
目的別予算基金	97.7	9.5	13.9	1.2	12.7	1.1	-83.2	13.9	0.7
財政黒字	102.9	...	0.0	...	257.7	...	35.1	178.3	...

(出所) [2] 2001, [4] 2001, No. 12, 2002年連邦予算法。

(第9表)ロシアの統合地域予算

	2000		2001			
	金額 10億ルーブル	構成比 %	金額 10億ルーブル	構成比 %	対前年比増加額 10億ルーブル	対前年比増加率 %
歳入	1,031.5	100.0	1,291.2	100.0	259.7	25.2
税収	729.7	70.7	859.6	66.6	129.9	17.8
付加価値税	81.5	7.9	0.1	0.0	-81.4	-99.9
企業利潤税	215.3	20.9	296.9	23.0	81.6	37.9
個人所得税	145.8	14.1	249.3	19.3	103.5	71.0
物品税	35.0	3.4	39.8	3.1	4.8	13.7
売上税	34.5	3.3	45.0	3.5	10.5	30.4
資産税	62.8	6.1	87.1	6.7	24.3	38.7
自然資源利用料	59.0	5.7	79.3	6.1	20.3	34.4
地方税	77.5	7.5	25.5	2.0	-52.0	-67.1
その他税収	18.3	1.8	36.6	2.8	18.3	100.0
税外収入	61.7	6.0	88.0	6.8	26.3	42.6
国有・地方自治体資産	39.2	3.8	63.4	4.9	24.2	61.7
その他税外収入	22.5	2.2	24.6	1.9	2.1	9.3
無償振替	111.2	10.8	208.3	16.1	97.1	87.3
目的別予算基金	129.0	12.5	135.3	10.5	6.3	4.9
歳出	997.5	100.0	1,289.7	100.0	292.2	29.3
国家管理・地方自治	47.7	4.8	68.6	5.3	20.9	43.8
治安・安全保障	26.6	2.7	35.4	2.7	8.8	33.1
工業・エネルギー・建設	21.3	2.1	111.4	8.6	90.1	423.0
農業・漁業	40.7	4.1	45.3	3.5	4.6	11.3
環境・資源保護ほか	4.1	0.4	8.4	0.7	4.3	104.9
運輸・通信ほか	36.1	3.6	58.6	4.5	22.5	62.3
住宅・公共経営	195.4	19.6	226.2	17.5	30.8	15.8
社会・文化措置	395.5	39.6	529.3	41.0	133.8	33.8
教育	173.3	17.4	225.8	17.5	52.5	30.3
文化・芸術・映画	22.6	2.3	29.2	2.3	6.6	29.2
マスコミ	5.9	0.6	7.0	0.5	1.1	18.6
保健・スポーツ	133.8	13.4	163.7	12.7	29.9	22.3
社会政策	59.9	6.0	103.6	8.0	43.7	73.0
国債費	18.9	1.9	12.7	1.0	-6.2	-32.8
その他歳出	89.1	8.9	66.6	5.2	-22.5	-25.3
目的別予算基金	122.1	12.2	127.2	9.9	5.1	4.2
財政黒字	34.0		1.5		-32.5	-95.6

(出所) ロシア財務省ホームページ。

(第10表)各レベルの予算の間での主要な税の配分基準

		2000年			2001年			2002年		
		連邦予算	地域予算	地方予算	連邦予算	地域予算	地方予算	連邦予算	地域予算	地方予算
付加価値税 (国産品)	連邦税	85	15		100	0	0	100	0	0
付加価値税 (輸入品)	連邦税	100	0	0	100	0	0	100	0	0
企業利潤税	連邦税	税率11%	最高税率19%		税率11%	最高税率19%	最高税率5%	税率7.5%	税率14.5%	税率2%
個人所得税	連邦税	16	84		1	99		0	100	
物品税	連邦税									
石油・ガス・石油製品・自動車・輸入品		100	0	0	100	0	0	100	0	0
ウオッカ類		50	50		50	50		50	50	
その他		0	100		0	100		0	100	
輸出・輸入関税	連邦税	100	0	0	100	0	0	100	0	0
自然資源利用税	連邦税									
石油・ガス		40	30	30	40	30	30	廃止		
広範に存在する鉱物資源		0	0	100	0	0	100			
その他		25	25	50	25	25	50			
大陸棚		100	0	0	100	0	0			
鉱物資源採掘税	連邦税									
石油・ガス		未導入			未導入			80	20	0
広範に存在する鉱物資源								0	100	0
その他								40	60	0
大陸棚								100	0	0
売上税	地域税	0	40	60	0	40	60	0	40	60
企業資産税	地域税	0	50	50	0	50	50	0	50	50

(出所) 各年連邦予算法、税法典その他の連邦法から作成。

(第11表)ロシアの連邦予算と統合地域予算の配分

	2000				2001年1-11月			
	金額 (10億ルーブル)		配分比 (%)		金額 (10億ルーブル)		配分比 (%)	
	連邦	統合地域	連邦	統合地域	連邦	統合地域	連邦	統合地域
歳入	1,132.1	965.6	54.0	46.0	1,392.3	978.1	58.7	41.3
税収	964.8	742.8	56.5	43.5	1,285.9	786.4	62.1	37.9
付加価値税	371.5	85.8	81.2	18.8	546.0	1.9	99.7	0.3
企業利潤税	178.0	220.8	44.6	55.4	196.8	277.0	41.5	58.5
個人所得税	27.4	147.4	15.7	84.3	2.4	217.9	1.1	98.9
物品税	131.1	35.3	78.8	21.2	177.8	35.4	83.4	16.6
輸出・輸入関税					300.9	0.0	100.0	0.0
自然資源利用料	18.6	59.0	24.0	76.0	42.8	71.3	37.5	62.5
その他税収	238.2	194.5	55.0	45.0	19.2	182.9	9.5	90.5
税外収入	74.7	60.7	55.2	44.8	92.7	74.7	55.4	44.6
対外経済活動	37.4	0.0	100.0	0.0	42.5	0.0	100.0	0.0
国有・地方自治体資産	31.6	40.7	43.7	56.3	46.2	55.0	45.7	54.3
その他税外収入	5.7	20.0	22.2	77.8	4.0	19.7	16.9	83.1
目的別予算基金	92.9	160.6	36.6	63.4	13.7	117.0		
歳出	928.0	1,032.1	47.3	52.7	928.0	1,130.2	45.1	54.9
国家管理・地方自治	25.0	47.9	34.3	65.7	33.5	59.5	36.0	64.0
国防	191.7	0.0	100.0	0.0	209.9	0.0	100.0	0.0
治安・安全保障	105.4	27.1	79.5	20.5	118.4	31.0	79.3	20.7
工業・エネルギー・建設	35.1	23.4	60.0	40.0	33.2	92.7	26.4	73.6
農業・漁業	13.4	41.6	24.4	75.6	15.2	34.9	30.3	69.7
環境・資源保護ほか					4.1	7.0	36.9	63.1
運輸・通信ほか	1.9	38.4	4.7	95.3	29.4	50.9	36.6	63.4
住宅・公共経営	0.0	199.8	0.0	100.0				
社会・文化措置	134.3	402.1	25.0	75.0	171.9	459.8	27.2	72.8
国債費	257.8	18.9	93.2	6.8	221.4	12.4	94.7	5.3
その他歳出	65.7	82.4	44.4	55.6	91.0	382.0	19.2	80.8
目的別予算基金	97.7	150.5	39.4	60.6				

(出所) [2] 2001, [4] 2001, No. 12.

(第12表)ロシアの地域予算と地方予算の配分関係

	2000						2001					
	金額(10億ルーブル)		構成比(%)		配分比(%)		金額(10億ルーブル)		構成比(%)		配分比(%)	
	地域	地方	地域	地方	地域	地方	地域	地方	地域	地方	地域	地方
歳入	704.4	454.1	100.0	100.0	60.8	39.2	918.1	561.4	100.0	100.0	62.1	37.9
税収	421.3	308.4	59.8	67.9	57.7	42.3	516.0	343.6	56.2	61.2	60.0	40.0
付加価値税	57.1	24.4	8.1	5.4	70.1	29.9	0.0	0.0	0.0	0.0	25.8	74.2
企業利潤税	153.5	61.8	21.8	13.6	71.3	28.7	202.8	94.1	22.1	16.8	68.3	31.7
個人所得税	69.4	76.5	9.9	16.8	47.6	52.4	130.7	118.6	14.2	21.1	52.4	47.6
物品税	27.8	7.2	3.9	1.6	79.4	20.6	30.6	9.2	3.3	1.6	76.9	23.1
売上税	21.2	13.4	3.0	3.0	61.3	38.7	28.9	16.1	3.1	2.9	64.2	35.8
資産税	34.7	28.1	4.9	6.2	55.3	44.7	49.3	37.8	5.4	6.7	56.6	43.4
自然資源利用料	33.0	26.0	4.7	5.7	55.9	44.1	50.4	28.9	5.5	5.1	63.6	36.4
その他税収	24.6	71.0	3.5	15.6	25.7	74.3	23.3	38.9	2.5	6.9	37.5	62.5
税外収入	45.8	15.9	6.5	3.5	74.2	25.8	63.7	24.2	6.9	4.3	72.5	27.5
国有・地方自治体資産	28.7	10.5	4.1	2.3	73.2	26.8	46.5	16.9	5.1	3.0	73.3	26.7
その他税外収入	17.1	5.4	2.4	1.2	76.0	24.0	17.2	7.3	1.9	1.3	70.2	29.8
無償振替	109.7	128.6	15.6	28.3	46.0	54.0	204.6	191.9	22.3	34.2	51.6	48.4
目的別予算基金	127.6	1.3	18.1	0.3	99.0	1.0	133.7	1.6	14.6	0.3	98.8	1.2
歳出	677.7	460.7	100.0	100.0	59.5	40.5	909.2	576.6	100.0	100.0	61.2	38.8
国家管理・地方自治	19.7	27.9	2.9	6.1	41.4	58.6	31.3	37.4	3.4	6.5	45.6	54.4
治安・安全保障	19.3	7.3	2.8	1.6	72.6	27.4	26.7	8.7	2.9	1.5	75.4	24.6
工業・エネルギー・建設	17.2	4.1	2.5	0.9	80.8	19.2	73.1	38.4	8.0	6.7	65.6	34.4
農業・漁業	31.4	9.3	4.6	2.0	77.1	22.9	36.0	9.3	4.0	1.6	79.5	20.5
環境・資源保護ほか	3.6	0.5	0.5	0.1	87.8	12.2	7.8	0.6	0.9	0.1	92.9	7.1
運輸・通信ほか	23.1	12.9	3.4	2.8	64.2	35.8	45.8	12.8	5.0	2.2	78.2	21.8
住宅・公共経営	62.5	132.9	9.2	28.8	32.0	68.0	84.2	142.0	9.3	24.6	37.2	62.8
社会・文化措置	156.7	238.8	23.1	51.8	39.6	60.4	228.1	301.3	25.1	52.3	43.1	56.9
教育	44.3	129.0	6.5	28.0	25.6	74.4	64.5	161.3	7.1	28.0	28.6	71.4
文化・芸術・映画	9.8	12.8	1.4	2.8	43.4	56.6	14.0	15.2	1.5	2.6	47.9	52.1
マスコミ	4.6	1.3	0.7	0.3	78.0	22.0	5.4	1.6	0.6	0.3	77.1	22.9
保健・スポーツ	60.3	73.5	8.9	16.0	45.1	54.9	78.0	85.8	8.6	14.9	47.6	52.4
社会政策	37.7	22.2	5.6	4.8	62.9	37.1	66.2	37.4	7.3	6.5	63.9	36.1
国債費	17.5	1.4	2.6	0.3	92.6	7.4	11.1	1.6	1.2	0.3	87.4	12.6
地方等財政援助	122.2	5.6	18.0	1.2	95.6	4.4	189.8	2.2	20.9	0.4	98.9	1.1
その他歳出	83.6	18.8	12.3	4.1	81.6	18.4	49.3	21.1	5.4	3.7	70.0	30.0
目的別予算基金	120.9	1.2	17.8	0.3	99.0	1.0	126.0	1.2	13.9	0.2	99.1	0.9

(出所)ロシア財務省ホームページ。

(第13表)連邦予算から統合地域予算への財政支援(当初予算額)

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
	(単位 100万新ルーブル)								
連邦予算歳出総額	194,495.3	248,344.3	435,750.0	529,765.2	499,945.2	575,046.6	855,073.0	1,193,482.9	1,947,386.3
地域への財政支援(広義)	26,967.0	28,499.5	57,625.1	66,971.8	51,703.8	43,444.4	69,148.6	186,627.5	265,406.6
地域への財政支援(狭義)	26,967.0	27,655.3	55,149.7	64,681.8	48,663.8	41,936.1	66,586.1	183,262.5	239,239.9
社会的支出共同負担基金	...	...	...	...	...	...	...	...	18,732.1
地域財政支援基金 ¹⁾	18,333.6	20,088.3	42,337.0	57,729.4	43,023.8	37,725.8	57,350.9	100,353.7	147,491.0
予算保証水準均衡化交付金 ¹⁾	11,866.6	14,858.1	39,337.0	52,929.4	39,183.8	33,725.8	50,650.9	92,203.7	135,928.0
極東地域電力料金補填	...	850.0	...	1,300.0	1,200.0	1,000.0	1,000.0	1,500.0	2,600.0
極北地域への物資搬送支援	6,467.0	4,380.2	3,000.0	3,500.0	2,640.0	3,000.0	3,000.0	6,650.0	8,963.0
交付金・補助金	8,633.4	7,567.0	12,312.8	6,952.4	4,140.0	2,598.9	7,315.2	24,627.2	31,059.2
閉鎖都市(ZATO)交付金	583.2	1,043.2	1,932.3	2,735.0	2,586.1	2,007.8	6,070.6	8,648.9	10,554.4
その他の相互扶済資金	...	...	...	...	...	...	...	...	6,850.3
地方移管の社会施設・住宅維持費	5,275.5	4,320.0	6,805.3	880.0	...	...	...	...	7,000.0
バイコヌール宇宙基地交付金・補助金	...	161.0	719.9	582.2	413.9	353.1	590.9	700.0	674.5
ソチ保養地交付金	...	43.6	195.2	355.2	140.0	238.0	300.0	761.5	850.0
地域予算歳入基盤安定化交付金	...	...	...	...	...	...	...	...	3,000.0
閉鎖都市発展プログラム補助金	...	...	...	...	...	...	...	1,500.0	1,000.0
モスクワ市首都機能補助金	2,774.7	1,999.2	2,660.0	2,400.0	1,000.0	...	...	...	...
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	353.7	13,016.8	1,130.0
地域財政改革基金 ²⁾	...	...	...	...	...	...	1,920.0	600.0	1,200.0
補償基金	...	...	...	...	...	...	...	38,381.6	40,757.6
その他	0.0	0.0	500.0	0.0	1,500.0	1,611.4	0.0	24,300.0	0.0
地域発展基金 ³⁾	...	844.2	2,475.4	2,290.0	2,300.0	1,500.0	2,542.5	3,335.0	17,491.7
地域発展プログラム	...	844.2	2,475.4	2,290.0	2,300.0	1,500.0	2,200.0	...	...
地域発展に関する措置	...	...	...	...	...	8.3	20.0	30.0	8,675.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	740.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(構成比 %)								
連邦予算歳出総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
地域への財政支援(広義)	13.9	11.5	13.2	12.6	10.3	7.6	8.1	15.6	13.6
地域への財政支援(狭義)	13.9	11.1	12.7	12.2	9.7	7.3	7.8	15.4	12.3
社会的支出共同負担基金	...	...	...	...	...	...	...	...	1.0
地域財政支援基金 ¹⁾	9.4	8.1	9.7	10.9	8.6	6.6	6.7	8.4	7.6
予算保証水準均衡化交付金 ¹⁾	6.1	6.0	9.0	10.0	7.8	5.9	5.9	7.7	7.0
極東地域電力料金補填	...	0.3	...	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
極北地域への物資搬送支援	3.3	1.8	0.7	0.7	0.5	0.5	0.4	0.6	0.5
交付金・補助金	4.4	3.0	2.8	1.3	0.8	0.5	0.9	2.1	1.6
閉鎖都市(ZATO)交付金	0.3	0.4	0.4	0.5	0.5	0.3	0.7	0.7	0.5
その他の相互扶済資金	...	...	...	...	...	...	...	...	0.4
地方移管の社会施設・住宅維持費	2.7	1.7	1.6	0.2	...	...	...	...	0.4
バイコヌール宇宙基地交付金・補助金	...	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
ソチ保養地交付金	...	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
地域予算歳入基盤安定化交付金	...	...	...	...	...	...	...	...	0.2
閉鎖都市発展プログラム補助金	...	...	...	...	...	...	...	0.1	0.1
モスクワ市首都機能補助金	1.4	0.8	0.6	0.5	0.2	...	...	...	...
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.1
地域財政改革基金 ²⁾	...	...	...	...	...	...	0.2	0.1	0.1
補償基金	...	...	...	...	...	...	...	2.8	2.1
その他	0.0	0.0	0.1	0.0	0.3	0.3	0.0	2.0	0.0
地域発展基金 ³⁾	...	0.3	0.6	0.4	0.5	0.3	0.3	0.3	0.9
地域発展プログラム	...	0.3	0.6	0.4	0.5	0.3	0.3	...	...
地域発展に関する措置	...	...	...	...	...	0.0	0.0	0.0	0.4
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0

(注)

1) 2000年から地域財政支援基金の定義が変わり、表に示した3項目を含むようになった。1994～1999年については、予算中の地域財政支援基金の数値を予算保証水準均衡化交付金の欄に記した。2000年については、予算中に示された地域財政支援基金の数値からその内訳が示された数値(表中の2項目の他にもう1項目示された)を差し引いた数値を記した。

2) 2001年までは地域財政発展基金。

3) この基金は2000年に導入された。1999年以前は地域発展プログラムの数値を記した。

(出所)

各年連邦予算法。

(第14表) 統合地域予算への財政支援

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
	(単位 100万新ルーブル)									
統合地域予算歳入総額	2,672.3	30,129.4	115,674.5	241,000.0	322,900.0	414,925.8	397,743.3	660,800.0	1,031,506.8	1,291,231.7
企業利潤税	920.9	11,350.7	31,829.7	76,100.0	64,200.0	69,040.5	61,495.0	139,900.0	215,252.7	296,885.6
個人所得税	431.3	4,394.5	17,440.4	33,300.0	51,500.0	73,370.3	71,134.0	97,300.0	145,834.6	249,296.7
付加価値税	498.2	4,008.2	10,231.9	23,900.0	42,100.0	53,815.8	51,763.1	67,100.0	81,524.0	61.8
その他税収・税外収入	493.1	4,748.5	27,383.1	67,600.0	111,500.0	153,795.2	145,799.3	229,000.0	348,738.9	401,354.0
連邦予算からの財政支援	315.0	5,423.8	26,899.2	29,200.0	46,300.0	49,980.1	43,209.7	62,742.3	95,979.0	216,004.4
地域財政支援基金	...	...	5,675.6	19,400.0	23,300.0	32,947.5	29,667.2	...	68,041.1	103,209.9
交付金	...	...	585.1	900.0	2,100.0	3,457.2	3,179.3	...	6,050.0	37,113.2
補助金	142.5	1,124.2	2,621.6	2,000.0	2,700.0	2,400.0	563.5	...	2,252.1	71,216.7
短期貸付	17.3	76.8	103.0	...	...	...	...	...	...	...
相互決済	155.2	4,222.8	17,914.0	6,900.0	18,200.0	11,175.4	9,799.8	...	19,635.8	4,464.6
その他歳入	13.9	203.6	1,890.1	10,900.0	7,300.0	14,923.8	24,342.3	64,757.7	144,177.6	127,629.2
	(構成比 %)									
統合地域予算歳入総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
企業利潤税	34.5	37.7	27.5	31.6	19.9	16.6	15.5	21.2	20.9	23.0
個人所得税	16.1	14.6	15.1	13.8	15.9	17.7	17.9	14.7	14.1	19.3
付加価値税	18.6	13.3	8.8	9.9	13.0	13.0	13.0	10.2	7.9	0.0
その他税収・税外収入	18.5	15.8	23.7	28.0	34.5	37.1	36.7	34.7	33.8	31.1
連邦予算からの財政支援	11.8	18.0	23.3	12.1	14.3	12.0	10.9	9.5	9.3	16.7
地域財政支援基金	...	...	4.9	8.0	7.2	7.9	7.5	...	6.6	8.0
交付金	...	...	0.5	0.4	0.7	0.8	0.8	...	0.6	2.9
補助金	5.3	3.7	2.3	0.8	0.8	0.6	0.1	...	0.2	5.5
短期貸付	0.6	0.3	0.1	...	...	...	...	...	...	...
相互決済	5.8	14.0	15.5	2.9	5.6	2.7	2.5	...	1.9	0.3
その他歳入	0.5	0.7	1.6	4.5	2.3	3.6	6.1	9.8	14.0	9.9

(出所)

1992～1994年: ロシア財務省の統合予算報告(未刊行資料)。

1995～1996年: 税収は[2]、財政支援はロシア中央銀行出版物。

1997～1998年: ロシア財務省の統合地域予算報告(未刊行資料)

1999年: 税収は[2]、財政支援総額は連邦予算のデータ。

2000～2001年: ロシア財務省の統合地域予算報告(同省ホームページ)。

(田畑 伸一郎)